

エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社

（ 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 ）

計算書類

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	18,991,115	流動負債	6,799,911
現金及び預金	403,031	買掛金	3,504,024
売掛金	11,047,616	リース債務	1,099
商品・貯蔵品	34,767	未払金	968,812
仕掛品	237,614	未払費用	1,057,173
未収入金	92,641	未払法人税等	203,999
前渡金	35,454	未払消費税	509,625
前払費用	352,076	前受金	183,192
繰延税金資産	541,481	預り金	74,583
関係会社預け金	6,246,829	工事損失引当金	252,255
その他	2,936	ソフトウェア補修引当金	32,183
貸倒引当金	△3,333	資産除去債務	12,962
固定資産	7,500,605	固定負債	6,533,386
有形固定資産	1,389,505	リース債務	369
建物	643,363	退職給付引当金	6,301,261
機械及び装置	1,562	役員退職慰労引当金	50,293
工具、器具及び備品	735,776	資産除去債務	181,461
リース資産	467		
建設仮勘定	8,334		
無形固定資産	1,289,191	負債合計	13,333,297
電話加入権	50,569		
ソフトウェア	1,208,212	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	24,968	株主資本	11,463,154
リース資産	73	資本金	500,000
その他	5,368	利益剰余金	10,963,154
投資その他の資産	4,821,909	利益準備金	125,000
投資有価証券	2,626,921	その他利益剰余金	10,838,154
関係会社株式	121,372	任意積立金	100,000
敷金	782,822	繰越利益剰余金	10,738,154
繰延税金資産	1,290,386	評価・換算差額等	
その他	407	その他有価証券評価差額金	1,695,269
		純資産合計	13,158,424
資産合計	26,491,721	負債・純資産合計	26,491,721

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		30,632,026
売 上 原 価		25,363,256
売 上 総 利 益		5,268,770
販売費及び一般管理費		4,582,673
営 業 利 益		686,096
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	54,402	
物件貸付料収入	27,901	
そ の 他	46,948	129,252
営 業 外 費 用		
損害賠償金	45,576	
そ の 他	481	46,057
経 常 利 益		769,291
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	74,075	74,075
税引前当期純利益		843,367
法人税、住民税及び事業税	621,903	
法人税等調整額	△214,167	407,736
当 期 純 利 益		435,630

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - 市場価格のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 …… 移動平均法による原価法
 - 仕 掛 品 …… 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法
- (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産除く） …………… 定率法（但し、建物は定額法）
- ②無形固定資産（リース資産、ソフトウェア除く） …… 定額法
- ③リース資産
 - 有形固定資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法。
 - 無形固定資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額0として計算した定額法。
- ④ソフトウェア
 - 市場販売目的のソフトウェア
見込販売期間（3年以内）における販売数量または収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法。
 - 自社利用のソフトウェア
見込利用可能期間に基づく定額法。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 工事損失引当金 …………… 当事業年度に着手した受注制作ソフトウェアのうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ソフトウェア補修引当金 …… ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用に充てるため、補償期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より償却することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) その他

①消費税等の会計処理 …… 税抜方式

②連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した工事損失引当金

仕掛品 52,870千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,036,055千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 9,943,803千円

短期金銭債務 952,162千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上原価否認 75,445千円

減価償却超過額 106,897千円

賞与引当金 258,865千円

未払法人税等 55,756千円

工事損失引当金 94,025千円

退職給付引当金 1,927,108千円

資産除去債務 59,490千円

その他 89,577千円

繰延税金資産小計 2,667,166千円

評価性引当額 Δ 36,789千円

繰延税金資産合計 2,630,377千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 Δ 46,418千円

その他有価証券評価差額金 Δ 752,091千円

繰延税金負債合計 Δ 798,510千円

繰延税金資産の純額 1,831,867千円

(2) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は83,305千円減少し、法人税等調整額が119,022千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接100%	ITシステムに係る業務受注 資金の預入 役員の兼任	売上(注1) 資金預入(注3) 法人税の精算	7,489,112 7,549,564 135,767	売掛金 預け金 未払金	3,668,537 6,246,829 462,390

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金預入取引については、期中平均残高を取引金額としています。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトサービス(株)	所有 直接100%	ITシステムに係る業務発注 役員の兼任	作業委託(注1)	2,230,821	買掛金 未払金	382,489 107,283

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	NTTファイナンス(株)	なし	当社主要 委託先	資金ネット 売上(注1)	18,279,115 11,419	売掛金	7,716
親会社の 子会社	(株)NTTドコモ	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	2,939,289	売掛金	751,044
親会社の 子会社	西日本電信電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	2,878,295	売掛金	689,432
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	2,724,550	売掛金	1,439,721
親会社の 子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	なし	当社主要 得意先 役員の兼任	売上(注1)	1,956,152	売掛金	394,533
親会社の 子会社	東日本電信電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上(注1)	1,636,553	売掛金	764,613

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,315,842円	42銭
1株当たり当期純利益	43,563円	4銭